

統一的な基準による全体財務書類（平成28年度）

平成28年度 全体財務書類4表（統一的な基準）からわかったこと

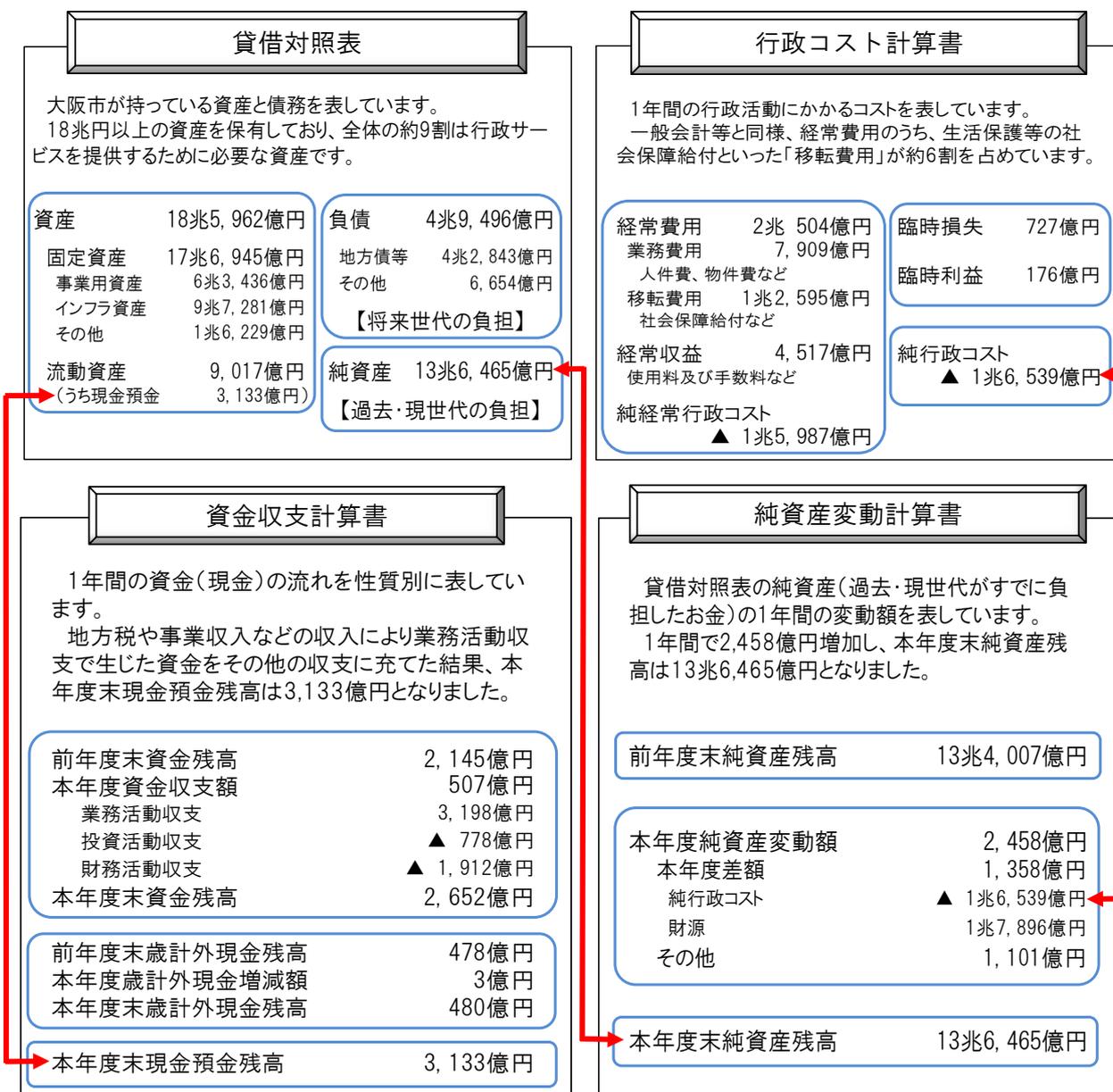
一般会計等のほか、交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、18兆5,962億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約3割にあたる4兆9,496億円を負っており、一般会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、交通、水道事業などの公営企業会計においては、公共資産整備の財源の大半を起債で賅っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆5,987億円、市民1人当たり59万円でした。

資産	18兆5,962億円	（市民1人当たり 688万円）
負債	4兆9,496億円	（ " 183万円）
純経常行政コスト	1兆5,987億円	（ " 59万円）

*市民1人当たりの金額は、平成29年3月1日現在の本市推計人口（2,702,242人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。